第六号の二様式（提出用）（用紙日本産業規格Ａ４・紫色）（第三条・第十条の二関係）［別紙四十七］

※処理事項	発信年月日	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
	通信日付印 / 確認				

受付印

令和　年　月　日

殿

法人番号	申告年月日
	年　月　日

所在地（本県が支店等の場合は本店所在地と併記）	（電話　）	事業種目	
（ふりがな） 法人名		期末現在の資本金の額又は出資金の額	兆　十億　百万　千　円
		期末現在の資本金等の額	
（ふりがな） 代表者氏名		（ふりがな） 経理責任者氏名	

令和　年　月　日から令和　年　月　日までの事業年度分の退職年金等積立金に係る道府県民税の申告書　※

課税標準となる退職年金等積立金に係る法人税額（法人税の申告書（別表20)の(12)）	①	兆　十億　百万　千　円 000
２以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる退職年金等積立金に係る法人税額	②	000
法人税割額 （①又は②×100分の　）	③	00
③のうち既に納付の確定した当期分の法人税割額	④	00
この申告により納付すべき法人税割額　③－④	⑤	00
東京都に申告する場合の③の計算：特別区分の課税標準額	⑥	000
同上に対する税額 （⑥×100分の　）	⑦	
市町村分の課税標準額	⑧	000
同上に対する税額 （⑧×100分の　）	⑨	

関与税理士署名	（電話　）